エネルギー供給の動向

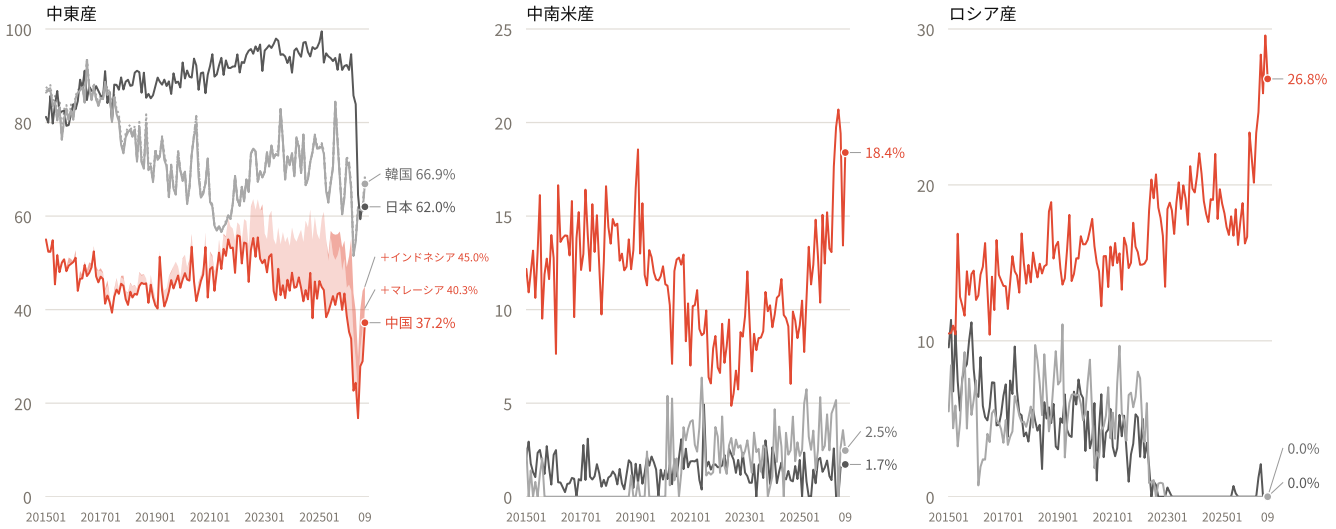
中国の中東離れ、ロシアと中南米がほぼ折半で受け皿に

2015年以降、日韓と中国の原油調達先は大きく分岐してきた。中国の中東産比率は公式統計で2026年9月に37.2%まで低下している。イラン産原油がマレーシア・インドネシア産として申告される迂回取引を考慮し、両国産をすべて中東産に加えた場合でも45.0%となる。それでも2022年のピーク（59.8%）からは14.9ポイントの低下であり、同期間に中南米産（+11.1ポイント）とロシア産（+9.8ポイント）がほぼ同程度に比重を高めた。これに対し、日本と韓国では同月の中東産がそれぞれ62.0%、66.9%を占め（EM2617）、ロシア産・中南米産はいずれもわずかにとどまる。迂回取引の可能性を考慮しても、中国の中東依存度は日韓の水準を大きく下回る。供給安全保障の観点からは、特定供給源からの離脱を固定的な前提とするのではなく、外交・制裁上の制約と整合する範囲で調達先の選択肢を広く維持することが重要となる。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年11月3日

中国の中東産比率、迂回取引の可能性を考慮しても2022年比14.9ポイント低下

2015年1月–2026年9月における原油輸入量に占める中東・中南米・ロシア産シェアの推移（日本・中国・韓国）



	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
日	82.0	86.5	86.9	88.0	88.4	90.3	91.9	94.1	95.4	95.1	94.0	62.0
韓	82.9	86.0	82.0	74.2	70.7	69.3	60.2	68.1	73.0	72.5	70.1	66.9
中	50.7	48.0	43.4	43.7	44.4	46.8	50.2	52.7	46.3	44.3	42.3	37.2
+マレーシア	50.8	48.7	45.0	45.6	46.7	49.1	53.8	59.7	56.0	57.0	53.5	40.3
+インドネシア	51.3	49.4	45.3	45.7	46.8	49.4	54.0	59.8	56.0	57.0	56.0	45.0

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
日	1.8	1.0	1.3	1.1	1.4	1.6	1.9	1.8	1.3	1.3	1.2	1.7
韓	0.7	0.0	0.0	0.1	0.3	2.1	3.0	2.5	2.0	2.6	3.3	2.5
中	12.4	13.4	13.6	13.4	13.3	11.2	8.7	7.3	9.2	9.5	11.8	18.4

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
日	8.8	6.1	5.8	4.8	5.4	4.1	3.6	1.4	0.1	0.0	0.1	0.0
韓	6.0	3.9	4.7	6.9	6.3	4.9	6.1	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
中	12.6	13.8	14.2	15.5	15.4	15.4	15.5	17.0	19.0	19.6	17.4	26.8

単位：%。出典：財務省「貿易統計」（2026年10月29日公表）、中国海関総署「税関統計」（2026年10月20日公表）、韓国関税庁「貿易統計」（2026年10月15日公表）。
注：原油は、日本がHS270900100およびHS270900900、中国がHS27090000、韓国がHS270900により定義。図内の表は各地域・国別シェアの年平均値を示す。ただし、2026年は9月値。中東は、外務省の地域区分に準拠し、湾岸協力会議（GCC）加盟6か国（サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール、オマーン、バーレーン）に、イラク、イラン、イエメン、シリア、イスラエル、ヨルダン、レバノン、トルコ、アフガニスタン、パレスチナを加えた16か国・地域。中南米は米国・カナダ・メキシコを除く米州（カリブ海諸国を含む）とする。制裁対象国の原油が第三国産として申告される取引もあり、統計上の原産国別シェアは実態と乖離している可能性がある。マレーシア・インドネシア産を加えた系列は、両国産の全量を中東産とみなした場合の参考値であり、実際のイラン産迂回輸入量を推計したものではない。

エネルギーモニター | EM2619 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor：EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring：ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。